

- ▶ 2022年7-9月期の実質GDPはマイナス成長。輸入の大幅増がGDPを押し下げ。
- ▶ 海外景気の減速などに留意が必要だが、国内経済活動の正常化を背景に、景気回復は続くとみられる。

2022年7-9月期の実質GDP成長率はマイナス

2022年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲1.2%と4四半期ぶりにマイナスとなりました（図表1）。感染拡大下でも、経済活動の大幅な落ち込みはなく、設備投資や個人消費、公共投資を中心に国内需要は増加しましたが、輸入の急増がGDPを押し下げました。

経済活動の正常化が継続

内訳を見ますと、個人消費の伸びは感染拡大が少なからず影響し小幅にとどまったものの、行動制限がない中、衣服などの財消費や外食などのサービス消費が増加しました。設備投資は2四半期連続で増加し、内閣府は半導体製造装置などへの投資が寄与したとしています。一方で、住宅投資は5四半期連続で減少しました。公的需要は、公共投資が2四半期連続で増加しました。

供給制約の緩和が輸出入双方の増加に寄与したほか、海外への広告支払いがサービス輸入を押し上げたことで、純輸出（輸出－輸入）はマイナス寄与となりました。

日本経済は緩やかな回復継続

コロナ禍からの消費の戻り、部材等の供給制約の緩和を背景に、国内の経済活動は正常化に向かっています。景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DIは今年7月をボトムに改善が続いています。

一方で、先行き判断DIは低下しています（図表2）。物価上昇による実質購買力の低下、原材料価格高を背景とした収益の圧迫、海外景気の減速などが懸念されています。こうした下押し要因により、しばらくは景気回復ペースは緩慢なものにとどまるとみられます。もっとも、政府によるガソリンや電気・ガス、食料品などの価格上昇に対する抑制策や、コロナ禍において積み上がった貯蓄などが当面の景気を下支えするとみられます。国内では経済活動の正常化が続き、今後マイナス成長は回避できる可能性が高いとみています。

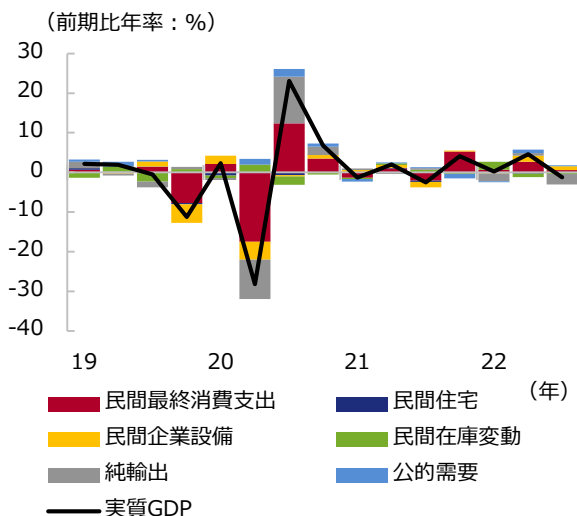
欧米の景気後退による輸出の下押しに留意が必要ですが、来年度にかけては物価と賃金上昇の好循環に向けて、賃金の動向が注目されます。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

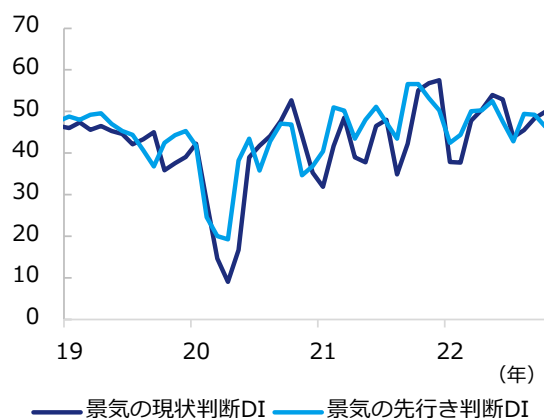
図表1 実質GDP成長率と寄与度

2019年1-3月期～2022年7-9月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査



期間：2019年1月～2022年10月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。